

関西経済レポート

（2020年11月）

～関西経済は持ち直しも、感染症の再拡大による下振れリスクに留意～

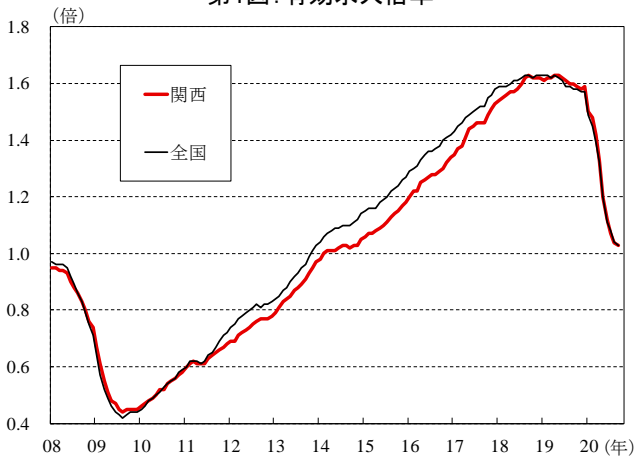
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、これまでのところ持ち直しの動きが続いている。企業部門では、輸出が中国向けの回復を主因として前年比増加に転じ、生産も低水準ながら持ち直している。家計部門では、雇用面は労働需給が緩和しており、住宅投資も弱含んでいる一方、個人消費は持ち直している。なお、インバウンド消費は、大幅な減少が続いている。
- ◇ 先行きについては、回復基調は途切れないと見込まれるが、経済活動の制限が続くなか、そのペースは緩やかなものに止まるであろう。また、ごく足元では国内外で感染症が再拡大しており、下振れリスクの高まりが懸念される。
 - ▶ 景況感 は、10月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIが53.7と、6ヵ月連続で改善した。
 - ▶ 鉱工業生産 は、9月に前月比+1.9%と2ヵ月ぶりに増加した。電気・情報通信機械工業が前月比+13.1%、生産用機械工業も同+5.5%と増加した。
 - ▶ 輸出額（円ベース） は、10月に前年比+2.3%と8ヵ月ぶりに増加した。地域別では、中国向けが同+11.9%と5ヵ月連続で増加した。品目別では、化学製品が同+18.8%（うち医薬品が同+71.4%）、電気機器も同+1.3%と増加した。
 - ▶ 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む） は、先月報告分から不変（直近値4-6月期が前年比▲8.3%、うち製造業同▲13.6%、非製造業同▲2.9%）。
 - ▶ 雇用面 は、9月の有効求人倍率が1.03倍（前月比▲0.01ポイント）と9ヵ月連続で低下しており、労働需給が緩和している。
 - ▶ 個人消費 は、9月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲18.6%と12ヵ月連続で減少した。前年に消費増税前の駆け込み需要がみられた反動により、減少幅は前月から拡大した。一方、サービス消費はGo Toキャンペーン等の効果がみられ、個人消費全体としては持ち直している。
 - ▶ 住宅投資 は、9月の住宅着工が前年比▲4.5%と6ヵ月連続で減少した。10月のマンション新規発売戸数は同+11.3%と2ヵ月ぶりに増加した一方、契約率は58.0%と2ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を下回った。
 - ▶ インバウンド消費 は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、10月の外国人入国者数（関西国際空港）が前年比▲99.2%、10月の百貨店免税売上高（関西）も同▲92.1%と、大幅な減少が続いている。

【トピックス】関西の雇用情勢

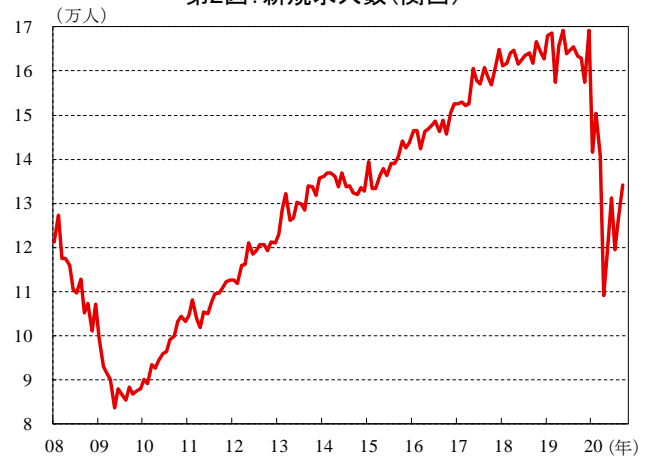
関西の雇用情勢について、労働需給を示す有効求人倍率（＝有効求人数／有効求職者数）をみると、2019年4月の1.64倍をピークとして低下傾向に転じ、コロナ禍が本格化した2020年3月以降は経済活動の停滞により一段と急低下した（第1図）。足元、有効求人倍率は引き続き低下しているものの、そのペースは緩やかになっており、先行指標である新規求人数も5月を底として持ち直しつつある等、経済活動再開に伴う労働需給改善がみられる（第2図）。

第1図：有効求人倍率



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：新規求人数(関西)

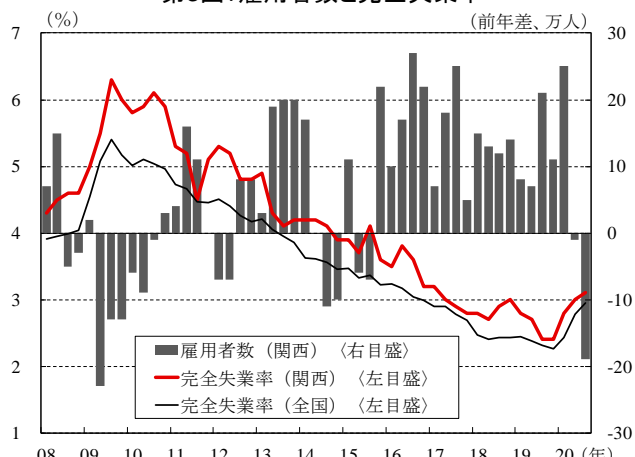


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

次に雇用者数をみると、関西では2015年10-12月期以降、景気拡大を背景に増加が続いたが、2020年4-6月期は前年差▲1万人、7-9月期は同▲19万人と約5年ぶりの減少となっている（第3図）。また、完全失業率は2019年10-12月期の2.4%を底として上昇に転じており、2020年7-9月期は3.1%と三四半期連続で悪化している。

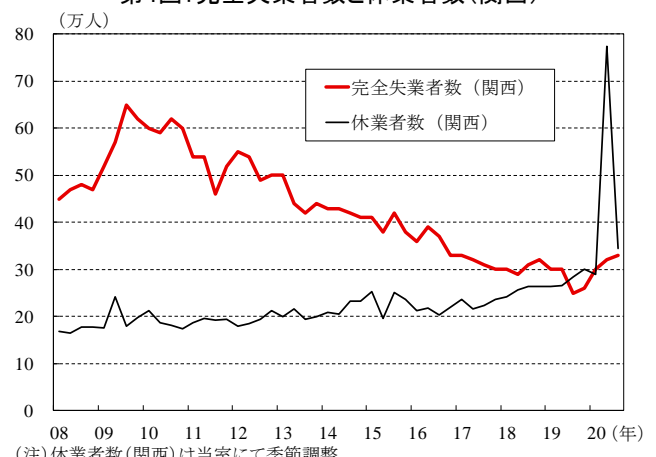
コロナ禍における特徴として、雇用者として賃金を受領しているが仕事をしていない「休業者」（通常は育児休業や介護休業等）が急増したことがあげられる。緊急事態宣言が発令された2020年4-6月期には、関西の休業者は77万人（前期差+49万人、当室による季節調整値）に達した（第4図）。

第3図：雇用者数と完全失業率



(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：完全失業者数と休業者数(関西)



(注)休業者数(関西)は当室にて季節調整。
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4-6月期の休業者の増加（49万人、労働力人口の4.5%相当）の多くは雇用調整助成金等の活用に伴うものと考えられ、政策効果によって雇用が維持され、失業率上昇の抑制に寄与したといえる。経済活動が再開された7-9月期の休業者は、コロナ禍前に近い水準まで減少しているが、多くは職場復帰したものとみられる。

以上を踏まえると、関西の雇用情勢は、労働需給の緩和や失業率の上昇が続き、弱い状況にあるが、政策効果によって失業者の大幅な増加が抑制されるとともに、足元では新規求人数が持ち直しつつある等、経済活動再開に伴う改善の動きもみられる。先行きについても、雇用全体としては改善方向に向かうとみられるが、コロナ禍の影響が大きい業種への政策的なサポートが引き続き求められよう。

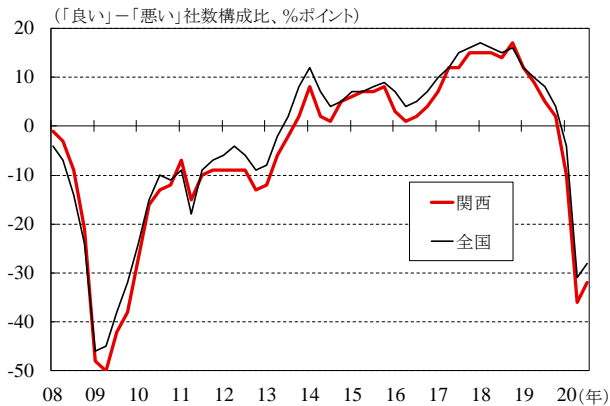
以 上

（令和2年11月30日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp）

【日銀短観】

業況判断 DI (9月調査) は▲32%ポイントと、前回調査比+4%ポイントの改善。

日銀短観(業況判断DI)



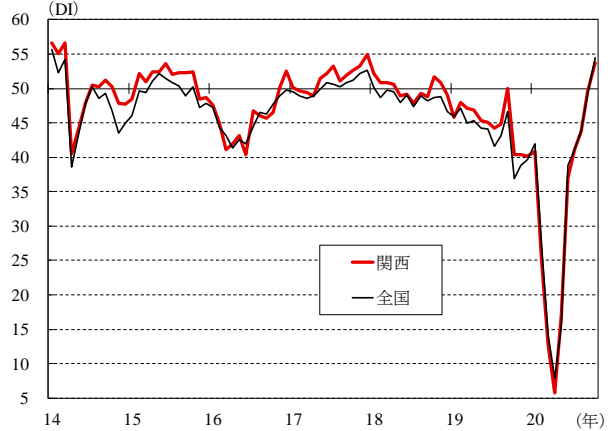
(注) 全産業・全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (10月) は 53.7 と、前月比+4.0ポイント、6ヵ月連続の上昇。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

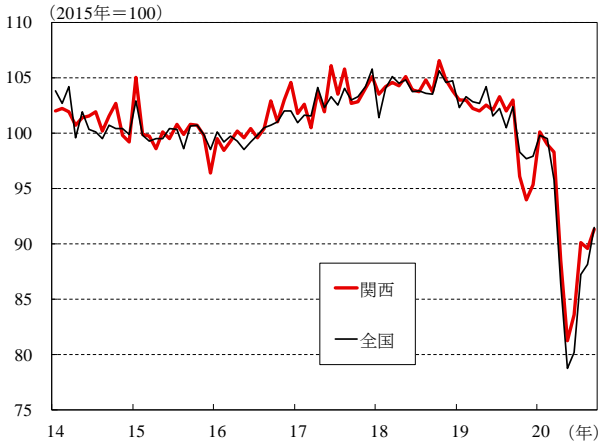


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (9月) は前月比+1.9%と2ヵ月ぶりの上昇。

鉱工業生産指数

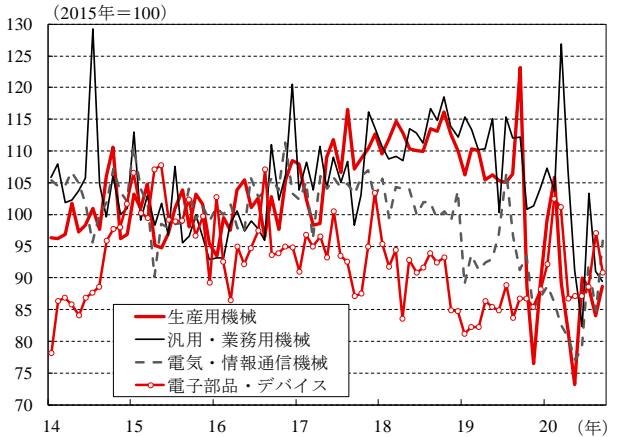


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

9月は電気・情報通信機械が前月比+13.1%、生産用機械も同+5.5%の上昇。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

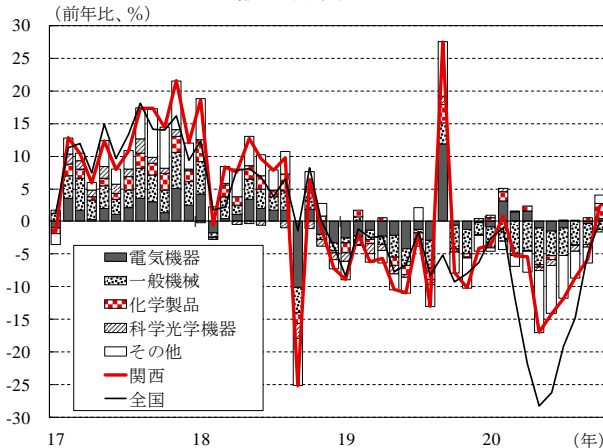


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (10月、円ベース) は前年比+2.3%と8ヵ月ぶりの増加。

輸出額(関西)

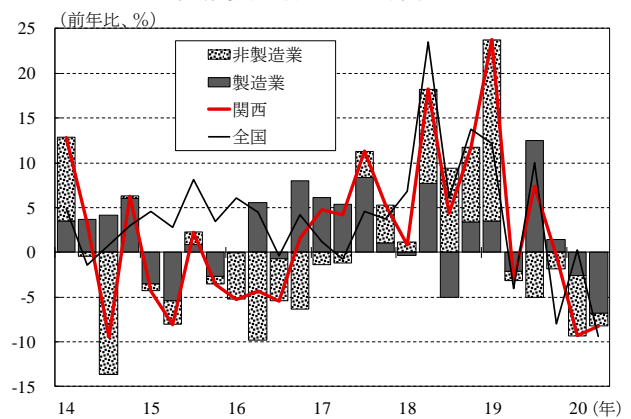


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (4-6月期) は前年比▲8.3%と3四半期連続の減少。

設備投資額(大企業、関西)



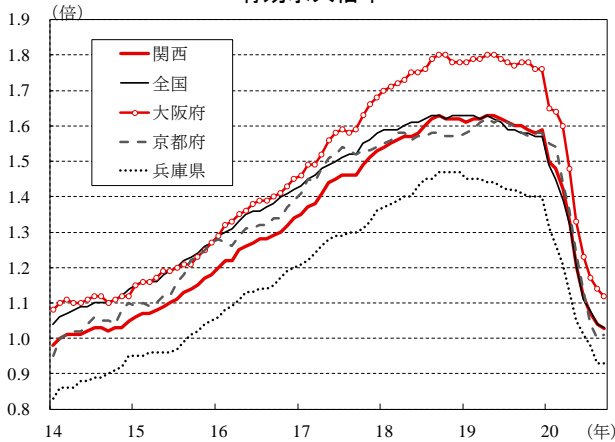
(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。

(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（9月）は1.03倍と、前月比▲0.01ポイント、9ヵ月連続の低下。

有効求人倍率

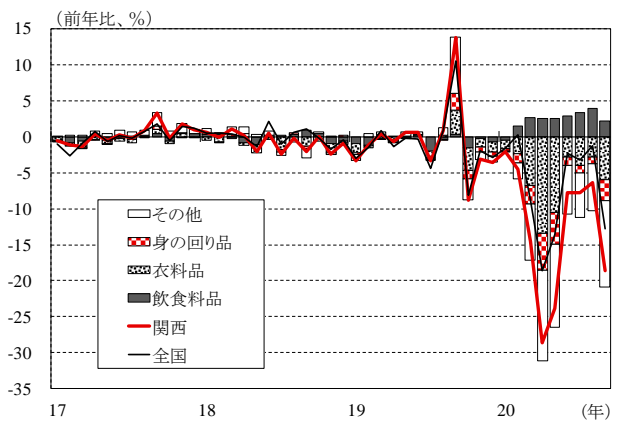


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（9月）は前年比▲18.6%と12ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額（関西）



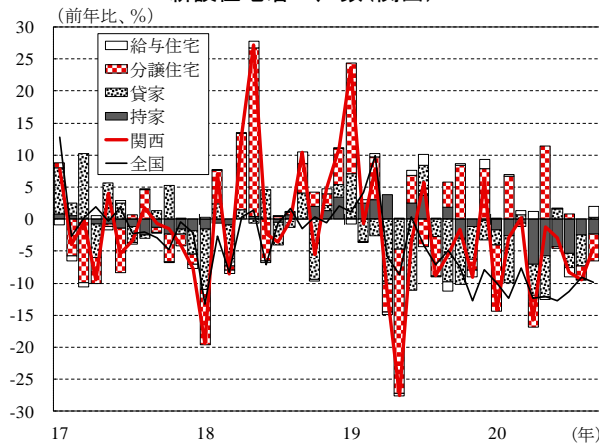
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（9月）は前年比▲4.5%と6ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数（関西）

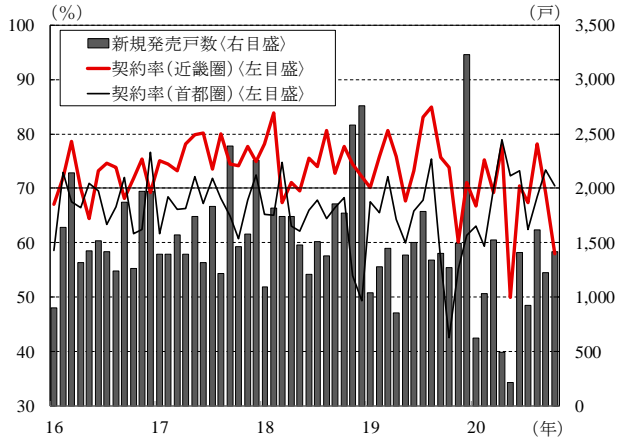


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

10月の新規発売戸数は前年比+11.3%と2ヵ月ぶりの増加。

新築マンション発売戸数と契約率（関西）

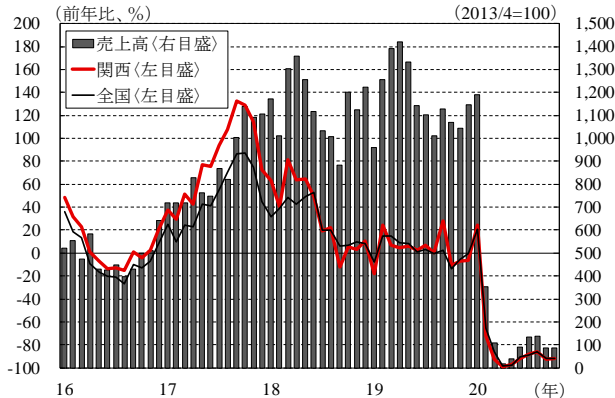


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（10月）は前年比▲92.1%と9ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高（関西）



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

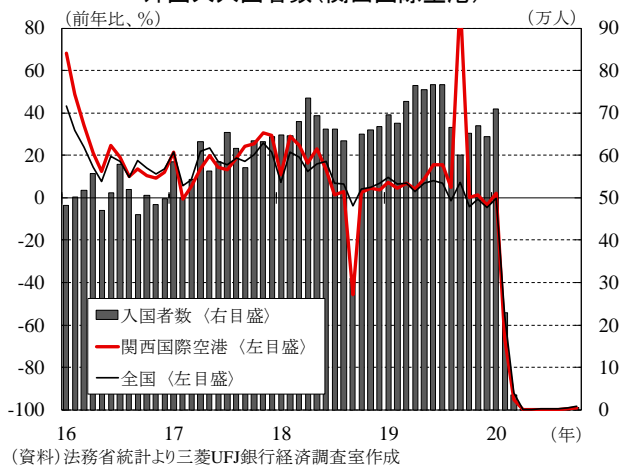
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（10月）は前年比▲99.2%と9ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数（関西国際空港）



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2020年			2020年						
					1-3	4-6	7-9	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲10	▲36	▲32	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲4	▲31	▲28	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	26.2	20.0	44.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7
		全国	47.8	38.7	-	27.8	20.7	44.8	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲0.2	▲4.1	-	4.2	▲14.8	6.9	▲8.2	3.0	7.8	▲0.6	1.9	-
		全国	0.3	▲3.8	-	0.4	▲16.9	8.7	▲8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	-
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲0.1	3.0	-	0.8	▲3.3	▲4.3	1.4	▲3.6	▲2.9	▲2.2	0.7	-
		全国	0.2	2.9	-	2.3	▲5.3	▲3.3	▲2.6	▲2.4	▲1.5	▲1.3	▲0.5	-
		関西	▲0.1	3.0	-	3.0	▲2.3	▲6.2	3.2	▲2.3	▲5.1	▲7.3	▲6.2	-
		全国	0.2	2.9	-	2.9	▲3.4	▲5.7	▲0.5	▲3.4	▲4.8	▲5.9	▲5.7	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲0.1	▲4.5	-	▲2.8	▲12.0	▲8.7	▲17.0	▲14.1	▲11.8	▲8.7	▲5.7	2.3
		全国	1.9	▲6.0	-	▲5.5	▲25.3	▲13.0	▲28.3	▲26.2	▲19.2	▲14.8	▲4.9	▲0.2
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲6.1	-	▲9.4	▲8.3	▲16.1	▲19.6	▲2.1	▲18.5	▲16.9	▲12.6	▲9.0
		全国	7.2	▲6.3	-	▲7.2	▲16.0	▲20.2	▲26.1	▲14.4	▲22.3	▲20.7	▲17.4	▲13.3
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	3.2	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	5.1	1.6	▲0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲9.3	▲8.3	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	0.3	▲9.4	-	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	2.7	3.0	3.2	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	-
		全国	2.4	2.4	-	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	-
	雇 用 者 数 前年比、万人	関西	12	16	-	25	▲1	▲19	▲3	▲6	▲19	▲20	▲18	-
		全国	107	65	-	63	▲68	▲75	▲73	▲94	▲92	▲79	▲56	-
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲1.7	-	▲4.2	▲11.7	▲6.5	▲18.5	▲2.6	▲2.4	▲6.1	▲10.8	-
		全国	1.6	0.8	-	▲2.9	▲9.7	▲8.1	▲16.2	▲1.1	▲7.3	▲6.7	▲10.2	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.1	▲2.2	-	▲7.1	▲20.0	▲11.0	▲23.9	▲7.8	▲7.8	▲6.3	▲18.6	-
		全国	▲0.4	▲1.6	-	▲3.5	▲11.4	▲5.8	▲13.6	▲2.3	▲3.2	▲1.2	▲12.8	-
住 宅 投 資	消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	35.6	23.7	30.0	23.1	28.5	28.5	28.8	32.6	32.9
		全国	42.8	37.7	-	36.2	24.6	30.5	24.1	28.5	29.5	29.3	32.8	33.3
	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲6.5	-	▲5.6	▲6.9	▲8.9	▲1.2	▲3.0	▲8.3	▲9.5	▲4.5	-
		全国	0.7	▲7.3	-	▲9.9	▲12.4	▲10.3	▲12.0	▲12.8	▲11.3	▲9.1	▲9.9	-
マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲13.1	-	▲15.6	▲43.4	▲17.0	▲84.6	▲6.2	▲48.5	20.6	▲12.7	11.3	
	首都圏	▲0.5	▲22.0	-	▲35.4	▲55.5	1.9	▲82.2	▲31.7	7.8	▲8.2	5.0	67.3	
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.4	7.0	-	6.8	▲4.6	1.7	▲60.8	42.5	17.0	1.1	▲14.1	▲22.5
		全国	▲3.1	6.4	-	12.9	▲11.4	▲7.4	▲54.8	6.3	▲1.6	▲1.6	▲19.5	▲20.0

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度及び2019年度は実績、2020年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。